

衆院小選挙区の候補者の有無による他選挙への影響 —参院選と石川県内地方選挙を中心に—

前田憲吾（人間社会学域法学類 3年）

指導教員

岡田浩（人間社会研究域法学系 教授）

1.はじめに

選挙において候補者は、自らが所属する政党からの様々な支援を受けながら選挙活動を行っている。例えば、代議士の系列地方議員に対する支援（井上,1992）や¹、逆に系列地方議員による選挙の支援（カーチス,1971）などである。こうした、選挙区を共有する議員の存在は各政党の得票にどのような影響を与えるのか。

リードによれば、衆院選において小選挙区に候補者が存在することで、その候補者が所属する政党の比例区得票が伸びることが知られている（リード,2003）が、小選挙区に候補者が存在することにより、その地区において参院選や地方選にも得票の増加という効果をもたらすのではないだろうか。具体的には、衆院小選挙区候補者・当選者は、参院選、地方選挙時には自らの支持団体の動員などを通じ有権者に投票を訴え、得票の増加をもたらすのではないかと。また、異種の選挙であっても、その選挙同士が近接している場合、有権者にとって、それらの選挙に候補者を出し続けている政党により投票しやすいのではないだろうか。全ての衆院候補者が各選挙区で具体的にどのような活動をしていたか²、また、それらの活動がどのように得票につながったのかについて把握することはできない。しかし、選挙はその選挙に出馬する候補のみだけでなく、その地域の議員を巻き込んで行われているので、本研究において衆院選小選挙区候補者の有無によって、参院選比例区や地方議会選挙への各党の得票に変化があるのかどうかについて調査を行うことで、そのような日本の選挙のあり方が、政党の得票にどのような結果をもたらしているのかを考える材料になると思われる。

そのために、第2章で分析方法を、第3章と4章でそれぞれ参院選と地方選を取り上げ、第5章で全体をまとめる。

2.分析方法

データが得られた01年、04年、07年の参院選比例区を対象に、それらの選挙の前後で行われた00年、03年、05年の衆院選における小選挙区候補者の有無が、どのようにその小選挙区該当部分での主要5政党（自民、民主、公明、共産、社民）の得票に影響を与えているのかについて分析を行った³。

地方選挙は石川県議会と石川県内の1995年以降の市町村議選を対象にしている⁴。

3.参院選への影響

3-1.参院選間の衆院選の候補者の有無による変化

[表1]は2回の参院選に対する、直近の2回の衆院選小選挙区での候補者有無の変化・継続して参加（Ⅰ）、撤退（Ⅱ）、参入（Ⅲ）、継続して不参加（Ⅳ）-による参院選比例区の絶対

得票率の変化を示したものである⁵ [表1]では、それぞれ始めの衆院選で候補者の有無が共通しているⅠとⅡ、ⅢとⅣをそれぞれ比較した時、ⅠとⅡを見ると、衆院候補者がいなくなった選挙区において、得票が伸び悩み、あるいは減少の傾向が8パターン中6パターンで見られる。一方、ⅢとⅣを比較すると、Ⅲで衆院候補者が新たに現れた場合においても、Ⅳのような候補者がいない選挙区で得票を上回るパターンは少ないようである⁶。

また、候補者のいる小選挙区は元々得票を伸ばしているからこそ候補者も擁立されるのではないかという疑問を考慮し、衆院選比例区得票率について相対的に勢力が伸びている選挙区と述べていない選挙区に2分割し、[表1]と同じように、勢力増の選挙区同士、勢力減の選挙区同士の比較を行った([表2])。[表2]においても、[表1]と同様ⅠとⅡで候補者がいなくなることによる損失が見られ、ⅢとⅣでは候補者が新たに表れた場合の利益はさほ

[表1]衆院選小選挙区からの参加・撤退による参院選比例区絶対得票率の変化(%)

自民					民主									
	01-04年	N	I-II		04-07年	N	I-II		04-07年	N	I-II			
Ⅰ	-4.82	177	0.79	Ⅰ	-0.34	168		Ⅰ	11.46	157	1.67			
Ⅱ	-5.61	4		Ⅱ				Ⅱ	10.66	5				
					●0.80									
	01-04年	N	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	N	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	N	Ⅲ-Ⅳ			
Ⅲ	-4.13	12	-0.53	Ⅲ	-0.99	10	-0.45	Ⅲ	12.79	20	3.53			
Ⅳ	-3.61	10		Ⅳ	-0.54	7		Ⅳ	11.79	21				
					1.00									
公明					共産									
	01-04年	N	I-II		04-07年	N	I-II		04-07年	N	I-II			
Ⅰ	0.05	6	0.19	Ⅰ	-0.53	7		Ⅰ	-0.03	203	0.06			
Ⅱ	-0.14	4		Ⅱ				Ⅱ		-0.09		13		
					-0.03									
	01-04年	N	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	N	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	N	Ⅲ-Ⅳ			
Ⅲ				Ⅲ				Ⅲ						
Ⅳ	0.33	193		Ⅳ	-0.87	177		Ⅳ						
社民					注 なお、ⅠからⅣにおいて、 [01-04年]参院選に対して00、03年衆院選の、 [04-07年]参院選に対して03、05年衆院選での候補者の有無を示す。 Ⅰ…両衆院選に参加。 Ⅱ…先の衆院選のみ参加。 Ⅲ…後の衆院選のみ参加。 Ⅳ…両衆院選に不参加。									
	01-04年	N	I-II									04-07年	N	I-II
Ⅰ	-0.65	28	-0.09	Ⅰ								0.84	15	1.58
Ⅱ	-0.56	17		Ⅱ								-0.74	22	
	01-04年	N	Ⅲ-Ⅳ									04-07年	N	Ⅲ-Ⅳ
Ⅲ	-0.50	13	0.00	Ⅲ	-0.72	8	-0.40							
Ⅳ	-0.49	145		Ⅳ	-0.33	140								

[表2]衆院選比例区得票率の増減を基準にした参院選得票率の変化(%)

自民					民主							
	01-04年	I-II		04-07年	I-II		01-04年	I-II		04-07年	I-II	
勢力増	Ⅰ	-4.65	0.21	Ⅰ	-0.76		Ⅰ	12.0	1.16	Ⅰ	1.68	5.75
	Ⅱ	-4.86		Ⅱ			Ⅱ	10.8		Ⅱ	-4.07	
勢力減	Ⅰ	-4.99	1.37	Ⅰ	0.00		Ⅰ	10.9	0.51	Ⅰ	2.56	-1.85
	Ⅱ	-6.36		Ⅱ			Ⅱ	10.4		Ⅱ	4.41	
	01-04年	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	Ⅲ-Ⅳ		01-04年	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	Ⅲ-Ⅳ	
勢力増	Ⅲ	-4.23	-5.03	Ⅲ	-2.25	-1.45	Ⅲ	14.21	1.89	Ⅲ	2.96	-0.59
	Ⅳ	0.80		Ⅳ	-0.80		Ⅳ	12.32		Ⅳ	3.55	
勢力減	Ⅲ	-4.04	-3.23	Ⅲ	0.28	-0.32	Ⅲ	11.37	1.45	Ⅲ	1.10	7.65
	Ⅳ	-0.80		Ⅳ	0.60		Ⅳ	9.92		Ⅳ	-6.55	
公明					共産							
	01-04年	I-II		04-07年	I-II		01-04年	I-II		04-07年	I-II	
勢力増	Ⅰ	0.25	0.04	Ⅰ	0.00		Ⅰ	0.13	0.13	Ⅰ	0.02	0.15
	Ⅱ	0.22		Ⅱ			Ⅱ			Ⅱ	-0.14	
勢力減	Ⅰ	-0.16	0.33	Ⅰ	-0.93		Ⅰ	-0.19	-0.19	Ⅰ	-0.07	-0.03
	Ⅱ	-0.49		Ⅱ			Ⅱ			Ⅱ	-0.04	
	01-04年	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	Ⅲ-Ⅳ		01-04年	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	Ⅲ-Ⅳ	
勢力増	Ⅲ			Ⅲ			Ⅲ			Ⅲ		
	Ⅳ	0.45		Ⅳ	-0.80		Ⅳ			Ⅳ		
勢力減	Ⅲ			Ⅲ			Ⅲ			Ⅲ		
	Ⅳ	0.21		Ⅳ	-0.94		Ⅳ			Ⅳ		
	01-04年	I-II		04-07年	I-II		注 調査した衆院小選挙区を半分に分け、相対的に比例票が増加している。					
勢力増	Ⅰ	-0.21	0.24	Ⅰ	0.79	1.30						
	Ⅱ	-0.44		Ⅱ	-0.51							
勢力減	Ⅰ	-1.09	-0.39	Ⅰ	0.91	1.88						
	Ⅱ	-0.70		Ⅱ	-0.97							
	01-04年	Ⅲ-Ⅳ		04-07年	Ⅲ-Ⅳ							
勢力増	Ⅲ	-0.28	0.03	Ⅲ	-1.04	-0.83						
	Ⅳ	-0.31		Ⅳ	-0.21							
勢力減	Ⅲ	-0.72	-0.04	Ⅲ	-0.40	0.07						
	Ⅳ	-0.68		Ⅳ	-0.47							

ど見られなかった。

さらに、衆院選における比例区の得票の増減以外にも、[表 3]・[表 4]で、参院比例区に影響を与え得る参院選選挙区の候補擁立状況、前回参院選における比例区の得票率、衆院小選挙区の候補擁立状況を説明変数として標準化回帰係数を用いた回帰分析を行った。[表 3]・[表 4]はそれぞれ[表 1]・[表 2]におけるⅠとⅡ、ⅢとⅣを比較したものである。[表 3]では分析が行えた 77 パターン中 6 パターンにおいて候補者撤退による損失が見られる一方で、[表 4]では候補者擁立による得票の上乗せは 6 パターン中 3 パターンのみでしか見られない。

ここで、衆院小選挙区に候補者を擁立することによる衆院比例区得票が伸びるとしたリード（リード，2003）による仮説が考えられる。リードの仮説によると、既成政党が小選挙区から退場することの損失は、新たに候補者を擁立する利益を上回るといえるものである⁸。[表 4]において、参院選に対してより直接的な影響を与えると考えられる参院選選挙区での候補者擁立や、前回参院選の得票率に比べ、衆院選小選挙区の候補者擁立は影響が小さいためにⅢとⅣは一定の傾向を見いだすことができなかったのではないだろうか。

3-2.小括

衆院選小選挙区から候補者を撤退させた政党は、直後の参院選において得票を失う効果があることが分かった。一方、新たに候補者を擁立する利益は必ずしも期待できるものではないようである。

4.石川県議会、市町村議会への影響

石川県内衆院選小選挙区からある政党の撤退・参入が見られた場合について、その地区の県議会選挙区や市町村議選でのその政党の得票を調べる。

4-1.自民党

金沢市全体を選挙区とする石川 1 区では、90 年衆院選まで竹下派に属していた奥田敬和が 96 年選挙で新進党から出馬したこと、中選挙区旧石川 1 区選出の森喜朗が 2 区より出馬したことで、96 年から 00 年まで自民党空白区となっていた。地方議会においても、奥田の自民離党に伴い奥田系列の県議・市議が独自の会派を作り、金沢市の自民党勢力は減少していた。96 年に国政レベルで候補者がいなかった自民党は 99 年の統一地方選でどう勢力に

[表3]参院選比例区得票率に対する衆院小選挙区候補者の擁立・参院選挙区候補者擁立の影響(1)
被説明変数=04年または07年の参院比例区得票率

	自民		民主		公明		共産		社民	
	04年	07年	04年	07年	04年	07年	04年	07年	04年	07年
01年または04年得票率	0.922		0.643	0.874	0.973		0.980		0.597	0.712
衆院変化	0.019		0.066	0.053	0.011		0.001		-0.023	0.230
参院出入り	-0.079		0.180	0.140	0.007				0.171	0.059
決定係数	0.843		0.438	0.734	0.969		0.961		0.340	0.597
N	181		162	163	10		185		45	37

注 [表2]におけるⅠとⅡを対象に重回帰分析を行っている。

[表4]参院選比例区得票率に対する衆院小選挙区候補者の擁立・参院選挙区候補者擁立の影響(2)
被説明変数=04年または07年の参院比例区得票率

	自民		民主		公明		共産		社民	
	04年	07年	04年	07年	04年	07年	04年	07年	04年	07年
01年または04年得票率	0.941	0.835	0.080	0.528					0.810	0.752
衆院変化	-0.067	0.184	-0.004	0.281					0.019	-0.026
参院出入り			0.168	0.073					0.149	0.074
決定係数	0.853	0.924	0.025	0.400					0.627	0.538
N	22	17	41	22					158	148

注 [表2]におけるⅢとⅣを対象に重回帰分析を行っている。

影響を受けたのだろうか。[表5]では、特に県議選で当選者、得票数いずれも増加させている。また、金沢市議選でも得票数の合計を増加させている。自民党が候補者を出し続けた2区、3区の地方議会での選挙結果と比較してみると（[表6]）、県議選では、2区、3区に該当する選挙区では95-99年間に勢力の大きな変化はなく、市町村議選では、多くの自治体で候補者、当選者、得票数を減少させている。県議選・市議選の自民党が、国会議員候補者がいなくなったことにより党勢縮小を招いたとは考えられないだろう。

4-2. 民主党

民主党は、自由党との合併により03年の統一地方選後に2区選出の自由党議員一川保夫が民主党籍となった。2区では小松市を調査できるが、民主党議員が現れたことによる得票増は見られなかった（[表7]）。一川は県議会議員時代から小松市選挙区を地盤としており、民主党としての得票増も予想されたが、民主党衆院議員候補のいる金沢市議選と比べ、小松市のほうが07年に03年選挙より得票を増やしたという結果は得られなかった。

4-3. 共産党

共産党は3区で05年に衆院選から撤退した。3区で03年と07年の両方に候補を擁立している調査可能な地方議会選は穴水町、津幡町、内灘町の3町である。この3町と、候補

[表5]金沢市における自民党地方選成績(95・99年)

	県議選	95	99	(99)-(95)	市議選	95	99	(99)-(95)
議会定数/総立候補者数		17/21	17/22			44/49	42(48)	
当選者数/立候補者数		4/5	5/6			7(0)/10(1)	8(2)/9(3)	
得票数計		41590	58055	16465		33446	34821	1375
相対得票率		21.0	29.1	8.18		18.9	19.8	0.85
絶対得票率		12.7	17.1	4.38		10.2	10.3	0.03

注 括弧内は推薦候補の数を示す。

[表6]自民党地方選成績の95年・99年の結果(市町村・選挙区)

県議選	金沢市	増	減	変化なし	市町村議選	金沢市	増	減	変化なし
候補者	増	3	1	10	減	3	6	0	
当選者	増	1	1	10	増	3	6	0	
得票総数	増	1	4	0	増	1	6	0	

注 無投票選挙とならず、得票数や候補者、当選者を調査できた自治体・選挙区は次の通り。

県議選：小松市、七尾市、輪島市、珠洲市・珠洲郡、加賀市・江沼郡、羽咋市羽咋郡北部、能美郡、石川郡東南部、河北郡、鹿島郡、羽咋郡北部、鳳至郡
市町村：小松市、七尾市、輪島市、珠洲市、内浦町、穴水町、柳田村、津幡町

[表7]民主党の小松市と金沢市における2003年と07年の市議選結果

市議選	小松市	03	07	(07)-(03)	金沢市	03	07	(07)-(03)
議会定数/総立候補者数		26/29	24/28			40/50	40/53	
当選者数/立候補者数		3(3)/3(3)	2(2)/2(2)			4(2)/4(2)	3(2)/3(2)	
得票数計		7696	5175	-2521		15865	13174	-2691
相対得票率		12.3	8.3	-3.97		8.7	7.1	-1.62
絶対得票率		9.0	6.0	-2.99		4.6	3.8	-0.81

注 括弧内は推薦候補の数を示す。

[表8]共産党の2003年と07年における市町村議選の結果の比較

市町村議選	穴水町			津幡町			内灘町			金沢市	小松市
年	03	07	(07)-(03)	03	07	(07)-(03)	03	07	(07)-(03)	(07)-(03)	(07)-(03)
議会定数/総立候補者数	16/18	12/14		18/19	18/22		18/19	16/17			
立候補者数	1	1	0	1	1	0	1	1	0	-1	0
当選者数	0	0	0	1	1	0	1	1	0	-1	0
得票数計	144	178	34	578	942	364	565	769	204	-662	367
相対得票率	1.8	2.4	0.65	3.2	5.0	1.86	3.9	5.5	1.56	-0.49	0.60
絶対得票率	1.5	2.0	0.45	2.2	3.4	1.21	2.8	3.7	0.95	-0.22	0.41

注 議会定数の欄の括弧内は総立候補者数を示す。

者を出し続けている 1 区、2 区の金沢市や小松市と比較しても（[表 8]）、この 3 村が特別に勢力を衰退させるようなことはなく、むしろ 2 市と比べ得票を微増させている。ここでも、国政選挙の候補がいなくなることで、候補者の得票を減らす効果は見られなかった。

4-4.社民党（旧社会党）

社民党は、旧社会党が 93 年の衆院選へ公認候補を出したのを最後に県内 3 選挙区すべてに候補者を擁立していない。衆院議員候補不在による得票への影響よりも、公認候補の減少や民主党への移籍が顕著である。95 年当選の県議では 6 人のうち 2 人が、市議選では 5 人のうち 1 人が民主党へと鞍替えをしている（市議選ではさらに、推薦候補が 1 人民民主党の推薦へととなっている）。また、公認候補が不出馬したり、推薦候補に転じるなどしても、それを補う候補の擁立もできず、選挙制度改革によって県選出議員を失った国政選挙同様、社民党勢力が衰退していた。

4-5.小括

自民、民主、共産、社民の衆院選からの撤退・参入による石川県地方議会への効果を見たが、これらの影響は全く見られなかった。3 章で取り扱った参院選とは異なり、地方議会選挙があくまで政党単位ではなく、個人に対して行われていることが原因と思われる⁹。

5.おわりに

本研究では衆院選小選挙区で候補者を擁立することが、参院選比例区と石川県内地方議会選挙における各党の得票にどのような影響を与えるのかについて調査し、一定の結論を示すことができた。

まず、衆院から候補者を撤退させた政党は直後の参院選においても得票を失いやすい傾向を有しているということである。一方、石川県内地方選挙については、衆院候補の有無にかかわらず政党の得票は影響を受けていなかった。

これらの結果から、次のことが考えられる。参院について、衆院で自民、民主の二政党がほとんどの選挙区で候補者を擁立している一方で、今回調査した他の 3 政党は候補者を減らす傾向にある¹⁰。政党毎、選挙毎に候補者がいないことによる損失の量を測ることはできないものの、参院選比例選挙が全国単位で集計され当選者を各党に配分するところ、全得票を合計した結果は各党の議席数の勢力に何らかの影響を与える可能性もある。一方、地方選については石川県内のみであるが、地方議会が国政選挙や勢力の変化とは無関係な存在とする主張を、先行研究¹¹とは別の視点から再確認できたと言えるだろう。

本研究では、参院選について 2001 年以降非拘束名簿式比例代表制が採用されたことによる候補者個人への投票といった要因や、県内地方選挙では、よりその地域の実情に即した分析ができなかったが、これらを今後の課題としたい。

¹ 代議士によるその系列議員への支援について井上（1992）は、系列団体の割り当て、人員の派遣、当選後の陳情仲介などがあるとしている。

² 例えば、堤・森は参院選香川県選挙区において、参院選における衆参議員・候補者間の協力関

係があったことを示している（堤・森,2008）。

³ なお、01年については各市町村毎の有権者数が得られなかったため、00年衆院選時の有権者数を代用し、絶対得票率を算出している。また、2002年に行われた区割り変更を受けた小選挙区や、市町村合併などにより一つの自治体が複数の小選挙区にまたがっている場合など、調査できない選挙区は調査対象から除外している。よって、調査した選挙区の総数は01-04年間の選挙で203選挙区、04-07年間の選挙で185選挙区である。

⁴ 得票等のデータは次のものを使用した。朝日新聞社編.2000.「asahi.comで見る2000総選挙のすべて」朝日新聞社：朝日新聞社編.2003.「asahi.comで見る2003総選挙のすべて」朝日新聞社：朝日新聞社編.2004.「asahi.comで見る2004参院選のすべて」朝日新聞社：朝日新聞社編.2005.「asahi.comで見る2005総選挙のすべて」朝日新聞社：朝日新聞社編.2007.「asahi.comで見る2007参院選のすべて」朝日新聞社：朝日新聞社編.2009.「asahi.comで見る2009総選挙のすべて」朝日新聞社：総務省.「選挙関連資料」(http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/index.html)：北國新聞社編.『北國新聞縮刷版』

⁵ 例えば、01-04年の参院選比例区の得票率の変化を見るために、00-03年の衆院選における候補者の有無に着目している。

⁶ [表2]から[表5]では2回の参院選に近接する2回の衆院選のうち、1回目の参院選前の衆院選と、参院選の間の衆院選における候補者の有無を起点に調査を行っている。これに対し、参院選の間の衆院選と、2回目の参院選の後の衆院選における候補者の有無で同様の調査も行った。候補者が出続けていれば、支持団体などの動員により、得票が増加しないかと考えたためである。しかし、[表2]か[表5]で見られたような一定の傾向を見ることはできなかった。

⁷ [表4]・[表5]において空欄の個所は衆院の候補者擁立状況に変化が見られなかったものである。

⁸ リードが取り上げている既成政党とは自民党のことをさしている。自民党が小選挙区で候補者を擁立しなくなることで、比例区においても有権者が離反するというものである。

⁹ 民主党石川県連所属の元県議へのインタビューを行ったところ、選挙の当落は所属政党以上に、その候補者の地盤とする地区の有権者数や人口構成が大きな要因であると述べている。

¹⁰ なお、小選挙区制が導入された96年と09年の各党の候補者数を比較すると、自民288から289人、民主143人から271人、公明18人（00年）から9人、共産299人から152人、社民43人から31人となっている。

¹¹ 例えば辻（辻,2006）は国政レベルでの政党の離合集散は地方議会の政党構成には影響を及ぼさないとしている。

参考文献

井上義比古.1992.「国会議員と地方議員の相互依存力学-代議士系列の実証研究-」『レヴァイアサン』10号, 144-145頁.

カーチス・ジェルルド.1971.『代議士の誕生』（山岡清二訳）サイマル出版会.

辻陽.2006.「地方議会の党派構成・党派連合一国政レベルの対立軸か、地方政治レベルの対立軸か」『近畿大学法学』54巻2号, 264頁.

堤英敬・森道哉.2008.「民主党候補者の集票システムー2007年参院選香川選挙区を事例としてー」『選挙研究』24巻1号, 58頁.